

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安達 快伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安達 快伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高	(百万円)	16,403	15,580	77,887
経常損失()	(百万円)	1,825	1,595	544
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	6,394	1,612	2,227
純資産額	(百万円)	40,812	33,489	34,749
総資産額	(百万円)	71,844	61,674	67,052
1株当たり純資産額	(円)	384円40銭	312円9銭	324円19銭
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 ()	(円)	60円48銭	15円26銭	21円7銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	60円39銭		21円2銭
自己資本比率	(%)	56.6	53.5	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	627	1,292	4,193
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,553	283	16,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,969	965	6,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,142	12,404	12,446
従業員数	(名)	1,624	1,872	1,874

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

除外

(株)学研エリオン及び(株)学研トイズは平成21年4月24日付で清算手続きが終了し、連結子会社から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,872(3,014)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 嘱託・臨時従業員数が前第1四半期連結会計期間に比べ1,510名増加しておりますが、その主な理由は連結子会社の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	849(467)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
教室・塾事業	337	28.4
園事業	1,057	19.9
学校事業	145	11.2
家庭訪問販売事業	1,048	52.9
学び・児童出版事業	2,741	26.6
暮らし・教養・エンタメ出版事業	2,972	19.8
その他事業	711	13.8
合計	9,014	26.4

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
教室・塾事業	4,476	30.0
園事業	2,328	13.0
学校事業	955	18.8
家庭訪問販売事業	574	22.0
学び・児童出版事業	2,322	7.3
暮らし・教養・エンタメ出版事業	3,132	17.5
その他事業	1,789	13.3
合計	15,580	5.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの売上は四半期ごとの業績に季節的な変動があり、新学期商品の売上が1月から3月に集中する特性があります。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	1,955	11.9	1,903	12.2
(株)トーハン	1,837	11.2	1,517	9.7

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、雇用不安と個人消費の低迷が続く中、景気の行方は不透明感が強くなりました。

出版業界におきましては、書籍分野・雑誌分野ともに販売額の減少が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは新・グループ経営計画「Gakken2011」に基づき、教室・塾事業の拡大を図り、高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資を行うとともに、家庭訪問販売事業の月刊教材群の販売事業からの撤退を進めてまいりました。さらに、経営戦略をスピードアップするために平成21年10月1日を効力発生日とする持株会社化への移行と、より円滑な企業運営を可能にするための決算期変更の準備を進めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は15,580百万円（前年同期比5.0%減）、営業損失1,674百万円（前年同期に比べ218百万円の損失減）、経常損失は1,595百万円（前年同期に比べ230百万円の損失減）、四半期純損失は1,612百万円（前年同期に比べ8,007百万円の利益減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

教室・塾事業

主に小・中学生を対象とした「学研教室」は、教室数の伸長や春の特別教室実施が奏功し、生徒数が増加いたしました。また、マルチメディアを活用した学習塾「CAIスクール」の新規校の立ち上げにより売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、教室指導者や生徒の募集費用が増加したこと、及び直営教室の立ち上げによる初期費用の発生により、営業損益は前年同期を下回りました。

塾事業は、株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールなどが前連結会計年度末より連結子会社に加わり、売上高は前年同期より大幅に増加いたしました。事業の特性上、夏以降に売上のピークを迎えることから、当第1四半期は営業損失となり、その影響で営業損益は前年同期を下回りました。

この結果、教室・塾事業の売上高は前年同期比30.0%増の4,476百万円、営業損失は前年同期比137百万円損失増の444百万円となりました。

園事業

幼稚園・保育園向けの物販事業は、新年度用の用品・備品売上が前年同期を下回りました。園を中心に展開している「プレイルーム」の教室数は増加したものの、1クラスあたりの生徒数の減少等により、売上高は前年同期を下回りました。一方損益面では、経費削減の効果により、両事業とも前年同期を上回りました。

なお、前連結会計年度末より株式会社学研R&Cが連結子会社に加わりましたが、事業の特性上、売上高が1月から3月に集中するため、当第1四半期は営業損失となっております。

この結果、園事業の売上高は前年同期比13.0%減の2,328百万円、営業損失は前年同期比1百万円損失減の279百万円となりました。

学校事業

学校向けの教材販売事業は、総合カタログの発行を中止した影響により、引き続き売上高は前年同期に比べ減少いたしました。損益面においては、継続的な経費削減を実施いたしました。売上の減少を補うことができず、前年同期を下回りました。

模試事業は、「小論文シリーズ」の売上が堅調に推移したことと経費の効率化により、前年同期に比べ損益面では改善いたしました。

この結果、学校事業の売上高は前年同期比18.8%減の955百万円、営業損失は前年同期比36百万円損失増の228百万円となりました。

家庭訪問販売事業

学習セット教材の販売事業は堅調に推移し、損益面でも経費削減効果により前年同期に比べ改善いたしました。月刊教材群の販売事業につきましては、平成20年10月に同事業の撤退を決定し、事業整理を進めてきた結果、売上高は前年同期に比べ減少しておりますが、営業損益は前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

この結果、家庭訪問販売事業の売上高は前年同期比22.0%減の574百万円、営業損失は前年同期比238百万円損失減の9百万円となりました。

学び・児童出版事業

学習参考書分野は、新刊の「早ね早おき朝5分ドリル」「ひとつひとつわかりやすく。」が好調だったものの、返品率改善を図るため、既刊本の送品を抑えたこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

児童書分野は、少女向け読み物「一期一会シリーズ」がヒットしたものの、本年は課題図書の採用がなかったこともあり、売上高は前年同期を下回りました。損益面では、製作原価、販売費や物流費の削減効果により前年同期に比べ利益増となりました。

この結果、学び・児童出版事業の売上高は前年同期比7.3%減の2,322百万円、営業利益は前年同期比91.8%増の211百万円となりました。

暮らし・教養・エンタメ出版事業

PCや携帯電話での情報入手手段の浸透により、定期誌は依然厳しい状況が続いており、さらに、昨今の経済不況の影響で広告収入が減少いたしました。また、前期より進めてまいりました不採算雑誌の休刊やモーター誌の売却、ウェブサイトの閉鎖により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。実用書分野においても、返品増加、及び当第1四半期で発売を予定していた新刊の遅れにより、売上高は前年同期を下回る結果となりました。一方損益面では、人件費を中心とした製作原価や販売管理費などの削減により、前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、暮らし・教養・エンタメ出版事業の売上高は前年同期比17.5%減の3,132百万円、営業損失は前年同期比57百万円損失減の627百万円となりました。

その他事業

高齢者福祉・子育て支援事業は、高齢者専用賃貸住宅の開業や株式会社第一生命ウェルライフサポートから引き継いだ居宅介護支援事業、及び平成20年12月に開園した「学研こども園」などにより、売上高が伸長し、文具・雑貨事業は、ノンカラ文具・スポーツ文具の売上が好調に推移いたしました。物流事業における売上の減少や玩具事業の一部撤退により、その他事業全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、その他事業の売上高は前年同期比13.3%減の1,789百万円、営業損失は前年同期比4百万円損失増の315百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,377百万円減少し、61,674百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少6,258百万円、商品及び製品の減少392百万円、投資有価証券の増加1,143百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,117百万円減少し、28,185百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少2,059百万円、返品調整引当金の減少871百万円などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,260百万円減少し、33,489百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少1,616百万円、株式配当による資本剰余金の減少845百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,155百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,404百万円と前連結会計年度末と比べ42百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,292百万円の資金増加(前年同期間は627百万円の資金減少)となりました。これは税金等調整前四半期純損失1,573百万円の計上、仕入債務の減少2,061百万円、引当金の減少1,450百万円などの資金減少があるものの、売上債権の減少6,262百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、283百万円の資金減少(前年同期間は14,553百万円の資金増加)となりました。これは担保預金の解約による収入150百万円があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出604百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、965百万円の資金減少(前年同期間は5,969百万円の資金減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出147百万円、配当金の支払額845百万円などの資金減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	105,958,085	105,958,085		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月7日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	110個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	110,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成20年5月9日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	128個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	128,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～平成50年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部（ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。）を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年4月27日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	198個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	198,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～平成51年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中及び取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の取締役退任後から当該監査役在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		105,958		18,357		4,700

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成21年7月10日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年7月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	20,998	19.82
計	-	20,998	19.82

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,031,000	105,031	
単元未満株式	普通株式 671,085		
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		105,031	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式599株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	256,000		256,000	0.24
計		256,000		256,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	183	196	190
最低(円)	145	160	168

(注)株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,494	12,734
受取手形及び売掛金	17,174	23,432
商品及び製品	10,705	11,097
仕掛品	1,683	1,551
原材料及び貯蔵品	109	106
その他	1,025	969
流動資産合計	43,191	49,892
固定資産		
有形固定資産	5,547	5,385
無形固定資産		
のれん	899	918
その他	519	440
無形固定資産合計	1,419	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	7,066	5,923
その他	4,449	4,491
投資その他の資産合計	11,516	10,415
固定資産合計	18,482	17,160
資産合計	61,674	67,052

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,911	9,970
短期借入金	600	602
1年内償還予定の社債	1,120	1,100
1年内返済予定の長期借入金	354	420
未払法人税等	183	446
賞与引当金	511	918
返品調整引当金	1,113	1,984
ポイント引当金	6	5
その他	4,936	5,012
流動負債合計	16,738	20,462
固定負債		
社債	30	50
長期借入金	1,014	1,096
退職給付引当金	6,251	6,184
事業整理損失引当金	536	711
その他	3,614	3,797
固定負債合計	11,447	11,840
負債合計	28,185	32,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	16,232	17,077
利益剰余金	1,175	440
自己株式	57	56
株主資本合計	33,356	35,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227	1,383
為替換算調整勘定	141	168
評価・換算差額等合計	369	1,552
新株予約権	100	68
少数株主持分	401	414
純資産合計	33,489	34,749
負債純資産合計	61,674	67,052

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,403	15,580
売上原価	10,286	10,498
売上総利益	6,116	5,082
返品調整引当金戻入額	759	866
差引売上総利益	6,876	5,949
販売費及び一般管理費	1 8,768	1 7,623
営業損失()	1,892	1,674
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	83	89
雑収入	58	61
営業外収益合計	144	151
営業外費用		
支払利息	37	23
持分法による投資損失	1	-
売上割引	2	-
雑損失	35	48
営業外費用合計	76	72
経常損失()	1,825	1,595
特別利益		
固定資産売却益	9,040	0
投資有価証券売却益	-	9
補助金収入	-	13
その他	0	1
特別利益合計	9,040	25
特別損失		
固定資産除売却損	26	0
減損損失	3	3
事業構造改善費用	103	-
借入金早期返済手数料	130	-
特別退職金	526	-
その他	0	-
特別損失合計	790	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,424	1,573
法人税、住民税及び事業税	33	55
法人税等調整額	3	3
法人税等合計	29	51
少数株主損失()	-	13
四半期純利益又は四半期純損失()	6,394	1,612

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,424	1,573
減価償却費	291	184
減損損失	3	3
のれん償却額	14	27
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	9,013	0
引当金の増減額(は減少)	1,501	1,450
受取利息及び受取配当金	86	90
支払利息	37	23
売上債権の増減額(は増加)	4,823	6,262
たな卸資産の増減額(は増加)	54	259
仕入債務の増減額(は減少)	2,397	2,061
その他	772	18
小計	605	1,566
利息及び配当金の受取額	87	90
利息の支払額	65	19
法人税等の支払額	43	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	127	41
定期預金の払戻による収入	0	88
担保預金の解約による収入	-	150
有形及び無形固定資産の取得による支出	420	604
有形及び無形固定資産の売却による収入	16,523	1
投資有価証券の取得による支出	1,077	0
投資有価証券の売却による収入	3	21
その他	348	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,553	283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,914	2
長期借入金の返済による支出	3,664	147
新株予約権の発行による収入	34	32
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	423	845
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,969	965
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,913	63
現金及び現金同等物の期首残高	7,228	12,446
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	106
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,142	12,404

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 (株)学研エリオン及び(株)学研トイズは平成21年4月24日付で清算手続きが終了し、連結子会社から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 26社

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。 前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「売上割引」は重要性が乏しいため、「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当第1四半期連結累計期間における「売上割引」の金額は2百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>流動資産</p> <p> その他 54百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他 635百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,999百万円であります。</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。</p> <p> 投資有価証券 2,308百万円</p> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <p> のれん 1,266百万円</p> <p> 負ののれん 367百万円</p> <hr/> <p> 差引額 899百万円</p>	<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>流動資産</p> <p> その他 75百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他 633百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,916百万円であります。</p> <p>3 担保資産</p> <p> 投資有価証券 1,899百万円</p> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <p> のれん 1,310百万円</p> <p> 負ののれん 391百万円</p> <hr/> <p> 差引額 918百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 販売促進費 856百万円</p> <p> 運賃 849百万円</p> <p> 広告宣伝費 855百万円</p> <p> 委託作業費 1,121百万円</p> <p> 賃借料 702百万円</p> <p> 従業員給料手当 1,370百万円</p> <p> 従業員賞与 278百万円</p> <p> 賞与引当金繰入額 190百万円</p> <p> 退職給付費用 160百万円</p> <p> 貸倒引当金繰入額 14百万円</p> <p> 減価償却費 209百万円</p> <p>2 当社グループは四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第4四半期に集中する事業の特性から、第3四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 販売促進費 842百万円</p> <p> 運賃 360百万円</p> <p> 広告宣伝費 826百万円</p> <p> 委託作業費 730百万円</p> <p> 賃借料 699百万円</p> <p> 従業員給料手当 1,196百万円</p> <p> 従業員賞与 174百万円</p> <p> 賞与引当金繰入額 187百万円</p> <p> 退職給付費用 216百万円</p> <p> 貸倒引当金繰入額 17百万円</p> <p> 減価償却費 113百万円</p> <p>2 当社グループは四半期ごとの業績に季節的な変動があり、新学期商品の売上が1月から3月に集中する事業の特性があります。</p> <p>また、当連結会計年度は決算期の変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となります。</p> <p>このため、当連結会計年度は大幅な営業損失となる可能性があります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 15,427百万円	現金及び預金 12,494百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 285百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 90百万円
現金及び現金同等物 15,142百万円	現金及び現金同等物 12,404百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	261,611

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高 提出会社 100百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	845	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	教室・塾 事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,444	2,677	1,176	737	2,506	3,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	0	16	70	21
計	3,445	2,687	1,176	754	2,577	3,818
営業利益又は営業損失()	306	280	192	248	110	684

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,063	16,403		16,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	987	1,108	(1,108)	
計	3,051	17,511	(1,108)	16,403
営業利益又は営業損失()	310	1,912	20	1,892

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティー等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業...雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....デジタル関連商品、介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

この変更は、事業の活性化を目指すべく、各セグメントの権限と責任をより明確にし、自主責任の事業経営を徹底するために、事業本部制による管理体制を導入したことにより、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、管理体制に対応した事業区分に変更するものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,399	6,741	4,281	55	1,925	16,403	-	16,403
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10	70	0	-	1,015	1,098	(1,098)	-
計	3,410	6,811	4,282	55	2,940	17,501	(1,098)	16,403
営業損失()	745	677	342	99	47	1,912	20	1,892

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業.....学研教室、幼児教室、模擬試験等
- (4) クロスメディア事業...デジタル配信等
- (5) その他事業.....デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職支援等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,476	2,328	955	574	2,322	3,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	22	36	29	99	13
計	4,529	2,351	991	604	2,422	3,146
営業利益又は営業損失()	444	279	228	9	211	627

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,789	15,580		15,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	863	1,119	(1,119)	
計	2,653	16,699	(1,119)	15,580
営業利益又は営業損失()	315	1,693	19	1,674

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ
等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業...雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....デジタル関連商品、介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、
就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 当該四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 32百万円

2. 付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名(平成21年3月在籍の取締役)
株式の種類別ストック・オプション付与数	普通株式 198,000株
付与日	平成21年5月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月1日～平成51年5月31日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	163.47円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
312円9銭	324円19銭

2.1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額
60円48銭 60円39銭	15円26銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	6,394	1,612
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	6,394	1,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,730	105,698
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	169	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

株式会社学習研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学習研究社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）5事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社学習研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学習研究社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。